



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 日本ペイント株式会社
コード番号 4612 URL <http://www.nipponpaint.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 健二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 赤木 勤
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

TEL 06-6455-9141
平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	222,256	△2.3	16,323	2.2	20,187	△0.0	12,312	△14.2
23年3月期	227,378	5.0	15,975	61.7	20,193	57.3	14,350	64.4

(注) 包括利益 24年3月期 11,217百万円 (9.8%) 23年3月期 10,217百万円 (△24.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.51	—	9.3	7.5	7.3
23年3月期	54.18	—	11.6	7.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 4,327百万円 23年3月期 6,338百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	274,105	145,382	49.7	514.45
23年3月期	265,905	136,610	47.9	481.41

(参考) 自己資本 24年3月期 136,183百万円 23年3月期 127,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	22,483	△3,713	△11,942	35,126
23年3月期	20,345	△8,487	△11,578	28,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,118	14.8	1.7
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,382	19.4	1.8
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		18.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	5.8	9,000	79.2	11,000	70.0	7,000	98.2	26.44
通期	230,000	3.5	18,000	10.3	22,000	9.0	14,000	13.7	52.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	265,402,443 株	23年3月期	265,402,443 株
② 期末自己株式数	24年3月期	685,949 株	23年3月期	664,536 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	264,724,894 株	23年3月期	264,855,453 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	122,303	0.8	8,517	6.0	13,797	48.1	9,791	128.3
23年3月期	121,366	0.6	8,033	62.4	9,317	67.8	4,288	3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	36.99	—
23年3月期	16.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	200,461	112,260	56.0	424.08
23年3月期	191,136	104,125	54.5	393.32

(参考) 自己資本 24年3月期 112,260百万円 23年3月期 104,125百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 販売実績の状況	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの当期の業績につきましては、上期には東日本大震災の、下期にはタイ洪水の影響により国内外における顧客の生産活動が停滞したことなどから、連結売上高は前連結会計年度（以下「前年同期」）と比較して51.2億円減少し、2,222億56百万円（前年同期比2.3%減）となりました。連結営業利益は、世界的な原材料価格の上昇や売上高の減少に伴う売上総利益減少などのマイナスの要因はあったものの、販売管理費などのコスト削減に努めたことから、前年同期と比較して3.5億円増加し、163億23百万円（前年同期比2.2%増）となりました。また、連結経常利益は前年同期と比較して0.1億円減少し、201億87百万円（前年同期比0.0%減）となり、連結当期純利益は前年同期と比較して20.4億円減少し、123億12百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。なお、海外の事業会社においては一部を除いて12月期決算を採用しており、当期の対象期間は平成23年1月から12月となります。

《日本》

震災の影響により第1四半期の経済活動は低迷したものの、第2四半期以降は回復の傾向が見られ、塗料需要もほぼ同様の基調をたどりしました。

このような状況のもと、自動車用塗料については、自動車生産台数が震災の影響により、第1四半期は大幅に減産となったものの、第2四半期以降は回復したことから、下期の売上高は大幅に増加しました。通期では前年同期と比較して0.3億円減少し、415億53百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

汎用塗料については、震災の影響により、年度を通して市場が低調に推移したため、売上高は前年同期と比較して17.7億円減少し、363億16百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

工業用塗料は、上期は震災の復興需要により建設資材向け塗料や建設機械向け塗料などの出荷が増え、下期も市況が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期と比較して12.3億円増加し、380億38百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

利益面では、上期は震災による売上高の減少と原材料価格の上昇の影響により大幅な営業減益となったものの、下期に売上高が増加したことに加え、年度を通して販売管理費などのコスト削減に努めたことから、通期の営業利益は前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は、前年同期と比較して13.9億円減少し、1,723億25百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は、前年同期と比較して21.0億円増加し、152億68百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

《アジア》

中国経済は、政府による金融引き締め策・不動産価格抑制政策の影響などにより、住宅関連産業の低迷や自動車販売台数の伸びの鈍化などが見られ、タイ経済は、震災と洪水の影響により、大きな打撃を受けました。当地域における当社グループの事業もこの影響を強く受けました。

総額連結事業については、タイにおける自動車用塗料の売上高が前年同期と比較して大幅に減少したほか、中国を中心に展開している自動車向けプラスチック用塗料事業の売上高も前年同期と比較して減少しました。また、船舶用塗料分野についても海運不況の影響を受け、売上高は大幅に減少しました。

一方、持分法適用会社事業についても、その中核である中国事業では、自動車用塗料は新規ライン獲得などにより売上高が前年同期を上回ったものの、事業の過半を占める建物向け内装用塗料は、売上高の伸びが大幅に鈍化しました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は、前年同期と比較して26.6億円減少し、323億98百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は、前年同期と比較して16.9億円減少し、13億56百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

持分法投資利益は、前年同期と比較して20.1億円減少し、43億28百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

《北米》

北米における自動車生産台数は前年同期と比較して増加しましたが、当社グループの主要顧客である日系自動車メーカーは震災の影響により、上期は減産を余儀なくされました。当社グループの事業は日系自動車メーカーの低迷の影響を受け、売上高は減少しましたが、継続して取り組んでまいりましたコスト削減により、営業利益の悪化を緩和することができ、その影響を最小限にとどめました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は、前年同期と比較して9.0億円減少し、150億79百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は、前年同期と比較して1.1億円増加し、2億82百万円（前年同期は1億70百万円の営業損失）となりました。

《その他》

当地域セグメントの売上高は、前年同期と比較して1.7億円減少し、24億53百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失は、前年同期と比較して1.0億円減少し、40百万円（前年同期は1億36百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しとして、日本は震災の復興が進むものの中長期的には自動車・工業用塗料顧客の海外移転が加速され、塗料需要は横ばいないし減少するものと思われ、競合との競争の激化と原材料価格の高騰が懸念されます。アジアは不透明ながら、中国経済の減速により、今までのような高成長を望めないものと想定されます。北米は、安定的な自動車生産台数の伸びが見込める中、低成長ながらも堅調に推移するものと思われれます。

このような見通しを踏まえ、日本では継続的な販売管理費削減を進め、安価設計・安価調達・安価製造を強力に推進します。加えて新たな需要を創出するための取り組みとして、未参入・未塗装分野や非塗料分野の開拓に努めます。中国では、従来の売上依存型から利益体質強化の取り組みとして、生産性の向上、原価低減を進めます。タイでは、洪水からの復興需要と自動車をはじめとする工業用顧客の生産回復に伴い、塗料需要の増加が見込まれることから、これを取り込み業績の回復を図ります。また、自動車生産台数の増加が見込まれる北米では、年間を通しての営業黒字の確保を図ります。

なお、次期（平成25年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,300億円、営業利益180億円、経常利益220億円、当期純利益140億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ82.0億円増加して2,741億5百万円となりました。このうち流動資産が142.2億円増加しておりますが、その主な要因は、業績の回復に伴う営業活動によるキャッシュ・フロー収入の増加に加え、設備投資を抑制したことなどにより現金及び預金が増加したことや、当連結会計年度末が休日であったことにより売上債権が増加したことなどによるものです。一方、固定資産は60.2億円減少しておりますが、これは設備投資を抑制した結果、有形及び無形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ5.7億円減少して1,287億23百万円となりました。その主な要因は、当連結会計年度末が休日であったことにより仕入債務が増加した一方で、借入金を返済したことなどによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ87.7億円増加して1,453億82百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は47.9%から49.7%と前連結会計年度末に比べ上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により224億83百万円の収入、投資活動により37億13百万円の支出、財務活動により

119億42百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物(以下「資金」という)は351億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ67.8億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ21.4億円増加して224億83百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入が243億31百万円と前連結会計年度に比べ32.8億円増加した一方で、下期の売上回復により運転資本(売上債権・たな卸資産・仕入債務)が18億48百万円と前連結会計年度に比べ11.5億円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、前連結会計年度に比べ47.7億円減少し37億13百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が30億85百万円と前連結会計年度に比べ36.4億円減少したことや、投資有価証券の取得による支出が7億28百万円と前連結会計年度に比べ11.8億円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、前連結会計年度に比べ3.6億円増加し119億42百万円となりました。主な要因としては、借入金の返済による支出が91億78百万円と前連結会計年度に比べ4.3億円増加したことなどによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第183期 平成21年3月	第184期 平成22年3月	第185期 平成23年3月	第186期 平成24年3月
自己資本比率(%)	44.0	44.6	47.9	49.7
時価ベースの自己資本比率(%)	40.9	60.1	55.6	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	6.0	3.1	2.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	21.3	29.8	41.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する配当につきましては、業績に対応しかつ安定的に実施することを方針としております。また、内部留保資金は、財務体質の強化や、研究開発及び生産設備等の投資に充当し、長期継続的に株主価値の向上に努めます。

なお、当期末の配当金につきましては、平成24年2月6日付の適時開示においてお知らせいたしましたとおり、1株当たり5円とし、年間配当金を9円とさせていただきます予定です。

また、次期の年間配当金につきましては、当期より1円増配し1株当たり10円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社62社及び関連会社19社で構成されており、塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

連結子会社	持分法適用会社
<p>－ 日本 －</p> <p>日本ペイント販売株式会社 日本ペイント工業用コーティング株式会社 大和塗料販売株式会社 エーエスペイント株式会社 日本ライナー株式会社 ニッペホームプロダクツ株式会社 株式会社エヌピーカラープラザ 日本ペイント防食コーティングス株式会社 ニッペトレーディング株式会社 日本ファインコーティングス株式会社 日本ペイントマリン株式会社 日本ビー・ケミカル株式会社 エーエスレジン株式会社</p> <p>－ アジア －</p> <p>NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. NIPPON PAINT DECORATIVE COATINGS (THAILAND) CO., LTD. ASIA INDUSTRIES LTD. (台湾) NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC. NIPSEA CHEMICAL CO., LTD. (韓国) NIPSEA CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (SHANGHAI) CHEMICAL CO., LTD. (中国) NIPPE TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT MARINE (CHINA) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT MARINE (TAIWAN) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (KOREA) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (SINGAPORE) PTE., LTD. NIPPON PAINT MARINE (H. K.) CO., LTD. (香港) NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD. TUNG YANG CHEMICAL CO., LTD. (台湾) NBC (ASIA) CO., LTD. (タイ) CHANGCHUN DUNYANG NBC CO., LTD. (中国) NBC (PANYU NANSHA) CHEMICAL CO., LTD. (中国) TIANJIN NBC CO., LTD. (中国) NBC (WUHAN) CO., LTD. (中国) NBC (NANJING) CO., LTD. (中国) NB (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. (中国) BNB COATINGS INDIA LIMITED</p>	<p>－ 日本 －</p> <p>株式会社エコシステムズ</p> <p>－ アジア －</p> <p>NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD. GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (中国) GUANG LI CHEMICALS (SHANGHAI) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (H. K.) CO., LTD. (香港) NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. (韓国) NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD. PAINT MARKETING COMPANY (M) SDN. BHD. (マレーシア) NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD. NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD. NIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE., LTD. (シンガポール) NIPSEA TECHNOLOGIES PTE., LTD. (シンガポール) WATANABE NPIC CO., LTD. (中国) NOROO BEE CHEMICAL CO., LTD. (韓国) NPT MARKETING CO., LTD. (タイ)</p>

連結子会社	持分法適用会社
<p>－ 北米 －</p> <p>NIPPON PAINT (USA) INC. NPA COATINGS INC. (アメリカ) NB COATINGS, INC. (アメリカ) NB COATINGS CANADA, INC. NB COATINGS DE MEXICO SDERL DE CV NB COATINGS USA, LLC</p> <p>－ その他 －</p> <p>NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. (イギリス) NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. (イギリス) NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED COMPANY (トルコ) NIPPON BEE DO BRASIL TINTAS ESPECIAL LTDA.</p>	

- (注) 1 国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。
2 平成23年9月2日付でNIPPON BEE DO BRASIL TINTAS ESPECIAL LTDA. を設立し、連結子会社としました。
3 平成23年10月1日付でWATANABE NPIC CO., LTD. を設立し、持分法適用会社としました。
4 NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. は汎用塗料事業部門を分離し、連結子会社NIPPON PAINT DECORATIVE COATINGS (THAILAND) CO., LTD. を平成23年10月7日付で設立しました。

《日本》

当地域では、自動車用塗料・汎用塗料・工業用塗料などの塗料事業及びファインケミカル事業を行っております。

自動車用塗料は、当社及び日本ビー・ケミカル(株)が製造し、大和塗料販売(株)や特約店を通じて販売しております。

汎用塗料や自動車補修用塗料は、主に当社及びエーエスペイント(株)が製造または購買し、日本ペイント販売(株)を通じて販売しております。また、重防食塗料・コンクリート防食塗料を製造販売している日本ペイント防食コーティングス(株)があります。

工業用塗料は、国内では当社が製造または購買し、日本ペイント工業用コーティング(株)や特約店を通じて販売しております。なお、金属板用プレコート塗料については、日本ファインコーティングス(株)が製造販売しております。

上記以外には、船舶用塗料製造販売の日本ペイントマリン(株)、家庭用塗料製造販売のニッペホームプロダクツ(株)、道路交通安全施設的设计・施工の日本ライナー(株)、輸出入専門商社のニッペトレーディング(株)などに加え、エーエスペイント(株)と日本ビー・ケミカル(株)の傘下に塗料製造子会社2社があります。

ファインケミカル事業は、表面処理剤やディスプレイ関連材料・電子材料・粒子材料等を当社で製造または購買し、大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)及び特約店を通じて販売しております。

持分法適用会社では、廃塗料及び廃溶剤の再資源化事業会社の(株)エコシステムズがあります。

《アジア》

当地域では、韓国・台湾・中国・香港・東南アジア諸国及びインドにおいて、自動車用塗料・汎用塗料・工業用塗料などの塗料事業及びファインケミカル事業をおこなっております。

当社が直接保有する連結子会社はNIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. をはじめ4社、持分法適用会社はNIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD. をはじめ12社あり、塗料製造販売会社11社、ファインケミカル製造販売会社1社、塗料販売会社2社、事業統括会社1社、研究開発会社1社となっております。

日本ビー・ケミカル(株)の傘下には連結子会社9社、持分法適用会社1社があり、プラスチック用塗料の製造販売会社9社、販売会社1社となっております。

日本ペイントマリン(株)の傘下には連結子会社7社があり、全て船舶用塗料の製造販売会社となっております。

このほか当社が直接保有する連結子会社の傘下には連結子会社4社、持分法適用会社2社があり、塗料製造販売会社1社、ファインケミカル製造販売会社2社、輸出入専門商社1社、塗料販売会社2社となっております。

《北米》

当地域では、自動車用塗料を中心に事業をおこなっております。

当社が直接保有する連結子会社NIPPON PAINT (USA) INC. を統括会社とし、その傘下に連結子会社5社となっております。塗料の製造販売をおこなっているNPA COATINGS INC. のほか、プラスチック用塗料の製造販売をおこなっているNB COATINGS, INC. があり、その傘下にプラスチック用塗料販売会社3社があります。

《その他》

その他地域では、自動車用塗料を中心に事業をおこなっております。

英国における統括会社として当社が直接保有するNIPPON PAINT (EUROPE) LTD. があり、その傘下のNP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. が塗料の製造販売をおこなっております。

その他に塗料製造販売会社2社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長発展する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。

この基本的な考えのもと、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社グループの社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動に邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

2008年秋に発生した、いわゆるリーマン・ショックにより、当社グループを取り巻く経営環境が激変したことを受け、2009年4月から生き残りをかけた「サバイバル・チャレンジ」、すなわち内なる改革と言ふべき、聖域なきコスト削減に取り組みました。安定品質の確立や品種の統廃合、製造経費・販売管理費の削減等の取り組みにより、3年間で約120億円の削減効果を生み、目標として掲げた「2011年度 国内連結営業利益150億円」を達成することができ、「国内で利益を出せる体質への転換」の第一ステップは実現できました。

今後、国内市場では、自動車・工業用塗料顧客を中心とした需要の海外移転が進み、国内塗料事業、特に汎用分野では競合との競争の激化が予想されます。一方、海外市場では、需要はBRICsを中心に拡大が継続するものの、市場のグローバル化・ボーダレス化が進展し、塗料業界では世界規模の合従連衡が進むことが予想されます。

当社グループは、縮小する国内市場にあっても成長を目指すとともに、将来的には世界のトップ塗料メーカーと肩を並べる、グローバル企業となることを目標としております。これからの3年間は、次なるステージに飛躍するための基盤づくり期間と位置づけ、2014年度をゴールとする新たな中期経営計画を2012年度からスタートさせました。

この中期経営計画では、「サバイバル・チャレンジ」の取り組みを継承しつつ、「確固たる利益体質の定着」、「成長企業への転換」、すなわち「市場から稼げる体質への転換」を基本方針としております。その基本戦略として、国内では、「コスト構造改革」とその結果としての「既存事業の売上・利益拡大」、未参入・未塗装分野や非塗料分野の開拓等、「新市場の創造」を、また、海外では、アジアにおける「持続的成長と収益体質の強化」、北米においては「収益基盤の強化」を掲げ、グループの総力を上げ、取り組んでまいります。

これらの戦略に基づく諸施策の実行を通じ、最終年度の2014年度には、売上高2,500億円、営業利益250億円、持分法投資利益80億円の達成を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,346	35,126
受取手形及び売掛金	72,591	81,851
商品及び製品	16,245	15,738
仕掛品	1,963	1,431
原材料及び貯蔵品	7,899	7,786
繰延税金資産	3,102	2,879
その他	3,974	3,285
貸倒引当金	△700	△458
流動資産合計	133,422	147,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,052	27,274
機械装置及び運搬具(純額)	12,027	10,278
工具、器具及び備品(純額)	3,840	3,073
土地	17,696	17,558
リース資産(純額)	641	660
建設仮勘定	664	894
有形固定資産合計	63,923	59,739
無形固定資産		
のれん	12,180	11,285
リース資産	66	48
その他	4,650	3,778
無形固定資産合計	16,897	15,111
投資その他の資産		
投資有価証券	45,048	46,088
長期貸付金	243	213
繰延税金資産	3,282	3,248
その他	3,674	2,358
投資損失引当金	△35	—
貸倒引当金	△551	△295
投資その他の資産合計	51,662	51,613
固定資産合計	132,482	126,464
資産合計	265,905	274,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,898	58,628
短期借入金	23,652	22,149
1年内返済予定の長期借入金	7,473	7,071
リース債務	249	280
未払法人税等	2,137	5,136
繰延税金負債	4	4
災害損失引当金	1,300	—
その他	12,457	11,786
流動負債合計	99,174	105,058
固定負債		
長期借入金	14,488	7,000
リース債務	502	564
繰延税金負債	1,543	1,246
退職給付引当金	8,434	10,045
役員退職慰労引当金	239	265
環境対策引当金	321	319
関係会社事業損失引当金	7	—
製品保証引当金	597	475
その他	3,985	3,749
固定負債合計	30,120	23,664
負債合計	129,295	128,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	85,017	95,211
自己株式	△314	△327
株主資本合計	139,603	149,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	383
繰延ヘッジ損益	△5	△2
為替換算調整勘定	△12,153	△13,982
その他の包括利益累計額合計	△12,155	△13,601
少数株主持分	9,162	9,199
純資産合計	136,610	145,382
負債純資産合計	265,905	274,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	227,378	222,256
売上原価	152,274	148,927
売上総利益	75,104	73,329
販売費及び一般管理費	59,128	57,005
営業利益	15,975	16,323
営業外収益		
受取利息	43	48
受取配当金	389	322
貸倒引当金戻入額	—	80
持分法による投資利益	6,338	4,327
為替差益	—	29
その他	976	956
営業外収益合計	7,747	5,764
営業外費用		
支払利息	670	535
たな卸資産廃棄損	229	214
支払補償費	429	446
為替差損	1,172	—
その他	1,028	704
営業外費用合計	3,530	1,900
経常利益	20,193	20,187
特別利益		
固定資産売却益	96	29
投資有価証券売却益	7	1
受取保険金	683	—
貸倒引当金戻入額	70	—
関係会社事業損失引当金戻入額	32	7
災害損失引当金戻入額	—	448
その他	44	47
特別利益合計	935	534
特別損失		
固定資産除売却損	390	188
減損損失	141	36
投資有価証券評価損	18	406
環境対策引当金繰入額	44	—
災害による損失	1,410	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78	—
その他	46	87
特別損失合計	2,130	718
税金等調整前当期純利益	18,997	20,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,897	7,355
法人税等調整額	△468	△390
法人税等合計	3,428	6,965
少数株主損益調整前当期純利益	15,569	13,037
少数株主利益	1,218	725
当期純利益	14,350	12,312

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,569	13,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,175	489
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	△2,196	△1,285
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,981	△1,021
その他の包括利益合計	△5,351	△1,820
包括利益	10,217	11,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,303	10,866
少数株主に係る包括利益	913	350

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,712	27,712
当期末残高	27,712	27,712
資本剰余金		
当期首残高	27,187	27,187
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	27,187	27,187
利益剰余金		
当期首残高	72,785	85,017
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,117
当期純利益	14,350	12,312
当期変動額合計	12,231	10,194
当期末残高	85,017	95,211
自己株式		
当期首残高	△218	△314
当期変動額		
自己株式の取得	△98	△13
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△96	△12
当期末残高	△314	△327
株主資本合計		
当期首残高	127,467	139,603
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,117
当期純利益	14,350	12,312
自己株式の取得	△98	△13
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	12,135	10,181
当期末残高	139,603	149,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,184	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,180	379
当期変動額合計	△1,180	379
当期末残高	3	383
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	3
当期変動額合計	△3	3
当期末残高	△5	△2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,291	△12,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,862	△1,829
当期変動額合計	△3,862	△1,829
当期末残高	△12,153	△13,982
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,109	△12,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,046	△1,445
当期変動額合計	△5,046	△1,445
当期末残高	△12,155	△13,601
少数株主持分		
当期首残高	8,640	9,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	522	36
当期変動額合計	522	36
当期末残高	9,162	9,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	128,998	136,610
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,117
当期純利益	14,350	12,312
自己株式の取得	△98	△13
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,524	△1,409
当期変動額合計	7,611	8,772
当期末残高	136,610	145,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,997	20,002
減価償却費	8,292	7,527
減損損失	141	36
受取利息及び受取配当金	△432	△370
支払利息	670	535
持分法による投資損益 (△は益)	△6,338	△4,327
受取保険金	△683	—
災害損失	1,300	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	294	159
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	15	405
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,300
売上債権の増減額 (△は増加)	409	△9,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,830	562
仕入債務の増減額 (△は減少)	719	7,331
その他	2,842	2,202
小計	24,398	23,021
利息及び配当金の受取額	1,136	3,704
利息の支払額	△682	△546
災害保険金の受取額	—	668
法人税等の支払額	△4,507	△4,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,345	22,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,728	△3,085
有形固定資産の売却による収入	281	35
投資有価証券の取得による支出	△1,907	△728
投資有価証券の売却による収入	35	39
その他	△167	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,487	△3,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,240	△1,287
長期借入金の返済による支出	△7,505	△7,891
リース債務の返済による支出	△246	△275
配当金の支払額	△2,119	△2,117
少数株主への配当金の支払額	△370	△358
その他	△95	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,578	△11,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△455	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△176	6,780
現金及び現金同等物の期首残高	28,522	28,346
現金及び現金同等物の期末残高	28,346	35,126

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

直近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、自動車用、汎用、工業用、その他塗料及びファインケミカルの生産・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、北米、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	173,717	35,055	15,979	224,753	2,625	227,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,886	2,285	245	13,417	494	13,912
計	184,604	37,341	16,225	238,170	3,120	241,291
セグメント利益又は損失(△)	13,166	3,051	△170	16,048	△136	15,911
持分法投資利益	2	6,336	—	6,338	—	6,338
セグメント資産	202,424	30,846	16,356	249,627	2,338	251,965
その他の項目						
減価償却費	6,943	712	614	8,270	21	8,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,524	679	335	5,539	14	5,554

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	172,325	32,398	15,079	219,803	2,453	222,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,283	2,577	160	13,021	592	13,613
計	182,608	34,976	15,239	232,824	3,046	235,870
セグメント利益又は損失(△)	15,268	1,356	△282	16,342	△40	16,302
持分法投資利益及び損失(△)	△1	4,328	—	4,327	—	4,327
セグメント資産	212,166	29,675	14,825	256,667	2,109	258,776
その他の項目						
減価償却費	5,987	728	789	7,505	22	7,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,130	1,174	239	3,544	8	3,553

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	238,170	232,824
「その他」の区分の売上高	3,120	3,046
セグメント間取引消去その他の調整額	△13,912	△13,613
連結財務諸表の売上高	227,378	222,256

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,048	16,342
「その他」の区分の利益	△136	△40
セグメント間取引消去その他の調整額	64	21
連結財務諸表の営業利益	15,975	16,323

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	249,627	256,667
「その他」の区分の資産	2,338	2,109
セグメント間取引消去その他の調整額	13,940	15,329
連結財務諸表の資産合計	265,905	274,105

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,270	7,505	21	22	—	—	8,292	7,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,539	3,544	14	8	—	—	5,554	3,553

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、連結財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	481.41円	1株当たり純資産額	514.45円
1株当たり当期純利益	54.18円	1株当たり当期純利益	46.51円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,350	12,312
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,350	12,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,855	264,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

代表者の異動について

該当事項はありません。

(2) 販売実績の状況

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業	214,102	208,808	△2.5
自動車用塗料	74,747	72,411	△3.1
汎用塗料	41,686	39,760	△4.6
工業用塗料	40,933	42,133	2.9
その他塗料	56,736	54,504	△3.9
ファインケミカル事業	13,276	13,448	1.3
合計	227,378	222,256	△2.3

(注)金額には消費税等は含まれておりません。